

教育研究業績書

2018年05月14日

所属：学校教育センター

資格：講師

氏名：大津 尚志

研究分野	研究内容のキーワード
フランスにおける市民教育カリキュラム史	市民性、フランス、カリキュラム、市民教育
学位	最終学歴
修士（教育学）	東京大学大学院 教育学研究科 生涯教育計画コース 博士課程 満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2013年4月～現在	少人数で行う授業では、博物館などを訪問することを企画して、教室内ではできにくい「モノをとおした学習」を授業時間外に行うことにしている。
2. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2012年4月～現在	授業中に読書レポート課題をだし、読書活動を習慣づけることの助となるように指導している。
3. 学生の授業外における学習促進のための取り組み	2010年4月～現在	授業中にできるだけ書物や資料を回覧することによって、読書活動への啓発につとめている。
4. マルチメディア機器を利用した授業	2010年4月～現在	授業で、必要に応じてビデオ、DVDの視聴覚教材を使用している。外国の教育について学習するために、筆者自身が撮影したフランスにおける授業ビデオや写真も使い外国の教育についての理解を深めさせている。
5. 特色ある教育方法の実践例	2010年4月～現在	学習カルテを作成し、毎回授業終了5分前あたりの時間を利用して、本時に学習したことをまとめること、疑問点を書くことを学生に行わせている。文章を書く力を養成することもねらいの一つとしている。
2 作成した教科書、教材		
1. ポケット教育小六法（2017年版）	2017年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
2. ポケット教育小六法（2016年版）	2016年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
3. ポケット教育小六法（2015年版）	2015年3月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
4. ポケット教育小六法（2014年版）	2014年3月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
5. ポケット教育小六法（2013年版）	2013年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
6. 新版 社会科教育事典	2012年6月	「フランスの社会科の動向」を担当した。（pp. 368-369）フランスの社会科系教科（小学校では、世界の発見、歴史、地理、市民・道徳、中学では歴史、地理、市民、高校では歴史、地理、哲学、経済・社会科学、市民・法律・社会）について、最新の学習指導要領および2006年に策定された「共通の基礎」との関係にも言及しながら論じた
7. ポケット教育小六法（2012年版）	2012年4月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
8. ポケット教育小六法（2011年度版）	2011年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
9. ポケット教育小六法（2010年度版）	2010年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
10. ポケット教育小六法（2009年度版）	2009年05月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。編集委員の副代表をつとめた。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
11. ポケット教育小六法（2008年度版）	2008年05月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
2 作成した教科書、教材		
12. 特別活動のフロンティア	2008年04月	教育法規などの授業で利用可能である。 大学・短大の教職関係の授業（特別活動の研究など）で利用可能なテキストとして作成した。
13. 生徒指導のフロンティア	2007年05月	大学・短大の教員免許取得課程における「生徒指導」関係の授業で使用可能なテキストである。「校則の問題」の節の分担執筆を行った。
14. ポケット教育小六法（2007年度版）	2007年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
15. 学校教育のフロンティア	2007年04月	大学・短大の「教育原理」などの授業で使用可能な、教育学の入門書である。「学力観と教育評価に関する近年の動向」の章の分担執筆を行った。
16. はじめて学ぶ教職の基礎	2006年11月	大学・短大で「教職の意義等に関する科目」のテキストとして利用可能な書物の編集にかかわった。
17. 新2版 現代の教育を考える	2006年04月	大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。旧稿をその後の法令の改正などに応じて書き改めた。
18. ポケット教育小六法（2006年版）	2006年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
19. 現代の幼児教育を考える〔改訂版〕	2005年10月	大学・短大の幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「フランスの幼児教育」の部分を担当した。
20. 現代教育のフロンティア	2005年10月	大学・短大などの「教職入門」「教育原理」などで利用可能なテキストにおいて、「新しい学力観と教育評価」の部分を担当した。
21. ポケット教育小六法（2005年版）	2005年04月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
22. テキストブック中学校・高等学校公民教育	2004年03月	大学の「公民科教育法」の授業などで利用可能なテキストにおいて、「諸外国の公民教育 フランス」の部分を担当した。
23. ポケット教育小六法（2004年版）	2004年03月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
24. 歴史の中の教育 教育史年表	2003年12月	大学・短大などで「教育史」「教育原理」などの授業で利用可能な年表（教材）の編集に携わった。
25. ポケット教育小六法	2003年09月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。教育行政学、教育法規などの授業で利用可能である。
26. ポケット教育小六法	2003年09月	教師や保育士を目指す学生を対象に、関係法規をコンパクトにまとめた六法の編集にかかわった。
27. 現代の幼児教育を考える	2003年05月	大学・短大などで幼児教育関係の授業で利用可能なテキストにおいて、「世界の幼児教育を考える」という章のうち「フランス」の部分を分担執筆した。フランスの幼児教育制度、教育要領について紹介した。
28. 新版 現代の教育を考える	2003年04月	大学・短大などで「教育原理」などの授業で利用可能なテキストにおいて、項目解説を行った。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 保育・幼児教育のフロンティア	共	2018年04月	晃洋書房	「世界の保育・幼児教育と子育て支援 フランス」

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
2. 世界の学校と教職員の働き方	共	2018年03月	学事出版	(pp. 127-130.) を担当した。フランスの保育・幼児教育について、2歳児までの保育、3歳児以降の保育学校、日本でいう「預かり保育にあたるものなど、先進国のなかでは高い出生率へと回復したフランスにおいて、それを可能とするどのような子育て支援が行われているかなどを論じた。 共著者：伊藤良高、宮崎由起子、香崎智郁代、橋本一雄ほか
3. 『子どもの豊かな育ちを支えるソーシャル・キャピタル』	共	2018年01月	ミネルヴァ書房	「フランスの教育課程実施体制」(pp. 101-107.) を担当した。フランスの学校において教育課程にかかわる人員配置がどのように行われているかを中心に、フランスで入手した資料をもとに学校運営や教職員の労働時間などの観点を中心に論じた。
4. 『現代フランスの教育改革』	共	2018年01月	明石書店	「外国にルーツをもつ子どもたちの育成支援」(pp. 241-256) を担当した。日本の学校に増えつつある「外国にルーツをもつ子ども」について、兵庫県の実態例にもふれながら、日本語指導の必要性やソーシャル・キャピタルの脆弱性への対応の必要性などを論じた。 共著者：伊藤良高、牧田満知子、立花直樹他
5. 『教育の理念と思想のフロンティア』	共	2017年05月	晃洋書房	「フランス保守政権下の教員養成制度と教員に求められる能力」を執筆した。(松原勝敏と共著、pp. 214-237, そのうち、pp. 214-215, 220-237を担当) 1990年代、2000年代にフランスの教員養成は大きく制度変更される。保守政権下においてフィヨン法の制定と修士号要求、および教師に求められる資質能力のスタンダードや採用試験の動向を論じ、教科に関する能力が圧倒的に重視されていることなどを指摘した。 共著者：松原勝敏、赤星まゆみ、綾井桜子、池田賢市、岩崎久美子ほか。
6. 『これならできる主権者教育』、	共	2016年05月	学事出版	「教師の使命感を考える」(pp. 69-73) を担当した。日本の教師が「高い使命感」をもっていると考えられるのと同時に、教育現場への不満感は大きいと思われること、近年の問題の教師の多忙感のことにも言及し、またフランスの教育哲学研究者ブレラ氏の議論にも言及して論じた。 共著者 伊藤良高・富江英俊ほか
7. 法と教育のフロンティア	共	2015年03月	晃洋書房	「フランスの主権者教育」(pp. 111-112.) を担当した。18歳選挙権が導入されたことにより、高校生にむけての主権者教育が議論されることが多くなった。日本との比較ということで、フランスにおける主権者教育(市民教育)について言及した。 共著者 佐藤功ほか多数
8. 道徳教育のフロンティア	共	2014年 9月	晃洋書房	「教育課程と法」pp. 57-65. を執筆した。教育課程と法律の関係について、歴史的にさかのぼり最新の問題にいたるまでを扱って論じた。 共著者：伊藤良高、永野典嗣、荒井英治郎ほか
9. 教育と福祉の課題	共	2014年08月	晃洋書房	「道徳教育の歴史②」「フランスの道徳教育」「ドイツの道徳教育」(pp. 26-33.、pp. 109-112.、pp. 112-115) を担当した。戦後の日本の道徳教育の歴史、およびフランス・ドイツの道徳教育の特色について論じた。 共著者：伊藤良高、富江英俊、永野典嗣、富田晴生ほか
10. 教育と福祉の課題	共	2014年08月	晃洋書房	「フランスの保育者資格制度と養成」の章を担当した。日本ではこれまでほとんどとりあげることのなかった、フランスの保育者制度について及び養成制度についてその特徴を論じた。 共著者：伊藤良高、小野田正利、北野幸子、富江英俊、中村明美、下坂剛、橋本一雄、桐原誠、香崎智郁代、田添ゆかり、永野典嗣ほか
10. 教育法の現代的争点	共	2014年07月	日本教育法学会編、法律文化社	「スクール・セクハラと子どもの人権」を担当した。(pp. 162-165.) スクールセクハラについて最新まで含めての判例動向、法社会学的な実態データ、教育委員会の対応動向まで含めて論じた。
11. 教育と教師のフロンティア	共	2013年04月	晃洋書房	「教育課程の動向と問題点」「スクール・セクハラの実情を考える」の部分を担当した(pp. 55-60, pp. 127-129.)。いわゆる「ゆとり教育」を導入した平成10年版学習指導要領から平成20年版学習指導要領への移行に際する問題についてを中心に、またスクール・セクハラについて実証データをあげながら実情を論じた。 共著者：伊藤良高、荒井英治郎、橋本一雄、永野典嗣、香崎智郁代、青木研作、安部和歌葉、富田晴生、宮木昇、池上徹ほか

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
12. 新版 生徒指導のフロンティア	共	2013年04月	晃洋書房	「生徒指導と市民性教育」の部分を担当した (pp. 14-19.)。生徒指導と市民性教育の関係について、文部科学省の『生徒指導提要』に触れながら、おもに校則と生徒指導・市民性教育、地域社会と生徒指導・市民性教育の二点に論点を絞って言及した。 共著者：伊藤良高ほか
13. 新版 社会科教育事典	共	2012年06月	ぎょうせい	「フランスの社会科の動向」を担当した。(pp. 368-369) フランスの社会科系教科 (小学校では、世界の発見、歴史、地理、市民・道徳、中学では歴史、地理、市民、高校では歴史、地理、哲学、経済・社会科学、市民・法律・社会) について、最新の学習指導要領および2006年に策定された「共通の基礎」との関係にも言及しながら論じた。 共著者：多数
14. 子ども・若者政策のフロンティア	共	2012年04月	晃洋書房	「フランスの子ども・若者政策」の部分を担当した。(pp. 93-96.) 近年フランスで押し出されている子ども・若者政策のうち、「すべての児童・生徒の生徒の成功のために」という政府報告書からはじまり、様々な子育て環境の政策、進路指導、政治参加能力などの問題を扱った。 共著者：伊藤良高ほか
15. 教育紛争判例詳解	共	2011年03月	学事出版	「私立高校における適正な原級留置の範囲」「学校設置者の議員による質問・視察等の適法性」「任期付保育士に対する再任用拒否の適法性」を担当した。教育関係判例に関するそれぞれの事件の評釈をおこなった。 共著者：坂田仰、山口亨ほか
16. 教育課程論のフロンティア	共	2010年09月	晃洋書房	「教育課程の編成と評価」「イギリスの教育課程」「フランスの教育課程」を担当した。「教育課程の編成と評価」では、教育課程の編成について、PDCAサイクルや「特色ある学校づくり」などの実態を論じ、学校評価を行う際の問題点を指摘した。「イギリスの教育課程」「フランスの教育課程」では、それぞれの国の最新のカリキュラム改革をめぐる動向を中心に論じた。 共著者：大津尚志、伊藤一雄、伊藤良高、中谷彪、富江英俊、出川宏子、本多千秋、筒井由美子、杉浦健、嶋田博、池上徹、奥野浩之、佐伯知美、今田晃一、西美江、佐々木英一、李季眉、韓在熙ほか
17. 新教育基本法のフロンティア	共	2010年02月	晃洋書房	「教育基本法の成立過程とその問題点」「教育基本法・学校教育法と新教育課程」「外国教育研究者から見た教育基本法」の3か所を担当した。新教育基本法が2006年に制定されるにいたる過程、及び制定後の学校教育法および学習指導要領の改訂について論じた。また、フランスの新教育基本法 (2005年) との対比からも日本の教育基本法を論じた。 共著者：中谷彪、大津尚志、伊藤良高、久井英輔、佐伯知美、黒川雅子、新井英治郎、青木研作、富江英俊、塩野谷斎、本玉元、河内祥子
18. 公民教育事典	共	2009年06月	第一学習社	「フランスの公民教育」の章を担当した。フランスの公民教育に関して革命期 (タレイラン、コンドルセ、ルペルチエ) の教育思想から、第三共和政での公民教育の導入をへて現代に至るまでの歴史の変遷をとりあつかった。2008年に改訂された最新の学習指導要領もとりあげ、解説をおこなった。 日本公民教育学会編、共著者：工藤文三、今谷順重、太田正行、山本友和、新井明、上園悦史、江口勇治、大澤克己、唐木清志、木村勝彦、桐谷正信、栗原久、佐藤亨、館潤二、水山光春、大津尚志ほか多数
19. 幼児教育のフロンティア	共	2009年04月	晃洋書房	「学校教育法と幼稚園教育」, 「フランスの子育てと幼児教育」の章を担当した。前者では2007年に大きく改訂された学校教育法の幼稚園関連部分について教育目標や学校評価について中心に論じ、フランスの法制とも対比して今後の展望などをあつかった。後者では、フランスの幼児教育について制度的な事項 (保育学校、集団保育所など) についてや、子どもを自立させることを強調するDoltoの理論などに言及した。 共著者：伊藤良高、中尾香子、中谷彪、大津尚志、富田福代、松山由美子、米田久美子、伊藤美香子、塩野谷斎、赤坂榮、韓在熙、北野幸子、ほか
20. フランス教育の伝統と革新	共	2009年03月	大学教育出版	「道徳・公民教育」を担当した。フランスの道徳・公民教育についてフランス革命期の思想 (タレイラン、コンドルセ) から、第三共和政期の「道徳・公民教育」の導入、第一次世界大戦後の動向、第二次世界大戦後、1985年の「再導入期」、さらに現代にまでわたっての歴史の変遷を素描した。 なお、本書の編集委員会には「編集幹事」として

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
21. 特別活動のフロンティア	共	2008年04月	晃洋書房	<p>参加した。 共著者：レヴィ・アルヴァレス、荻路貫司、沼田裕之、原聡介、梅澤収、桑原敏明、上原秀一、赤星まゆみ、藤井穂高、大坂治、綾井桜子、夏目達也、星野常夫、大津尚志、細尾萌子、大場淳、古沢常雄、松原勝敏、ほか</p> <p>「特別活動と国旗・国歌」「アメリカの特別活動」「フランスの特別活動」を担当した。「特別活動と国旗・国歌」の章では、特別活動と国旗・国歌の関係に関する歴史的変遷、判例、独仏英米との比較などを扱った。「アメリカの特別活動」「フランスの特別活動」では、それぞれの国における特別活動に相当するものについてを扱った。</p>
22. ヨーロッパにおける市民的社会的教育の発展—フランス・ドイツ・イギリス—	共	2007年12月	東信堂	<p>共著者：中谷彪、白井英治、大津尚志、伊藤良高、佐伯知美、富田福代、黒田明雄、丸谷恵子、筒井由美子、新里利和、新里利和、丹松美恵、坂本昌世、矢野博之、和井田節子、田中照夫、宮下良治、山田真紀、ほか</p> <p>「小学校およびコレッジにおける公民教育」及び「イギリスの市民性教育とGCSE試験」の部分を担当した。ヨーロッパ各国の市民性教育を扱う書物において、フランスの小学校、コレッジ（中学）における公民教育すなわち「共に生活する」「公民教育」科について、その内容を扱ったとともにイギリスのcitizenship教育とその評価方法について言及した。</p>
23. 生徒指導のフロンティア	共	2007年05月	晃洋書房	<p>共著者：武藤孝典、新井浅浩、山田真紀、ロベール・アッシュ、大津尚志、鈴木規子、館林保江、瀧谷佳奈</p> <p>「校則の問題」の部分を担当した。校則に関して、1980年代以降校則が社会問題化してきていること、それに対する文部省の対応、及び現在の校則に関する問題点などを扱った。</p>
24. 学校教育のフロンティア	共	2007年04月	晃洋書房	<p>共著者：中谷彪、確井岑夫、本玉元、門谷真希、片山直美、小林靖子、大津尚志、森田義宏、筒井由美子、伊藤良高、丹松美恵子、田中照夫、富田晴生、西本望、片岡美華、丸谷恵子、塩野谷斉、富田福代、中谷謙、新治玲子、和田茂、野口祐子</p> <p>「学力観と教育評価に関する近年の動向」を担当した。学力観、教育評価について学習指導要領や評価方法の問題について、より最新の動向にも触れて論じた。また、国際比較としてフランスの教育評価について前期中等教育修了試験の一実態についても言及した。</p>
25. 学校トラブル	共	2007年02月	学事出版	<p>共著者：中谷彪、伊藤良高、富江英俊、小林靖子、大津尚志、塩野谷斉、佐伯知美、中谷愛、池上徹、門谷真希、野口祐子</p> <p>「家庭訪問の拒否」「修学旅行での食中毒」「定期試験の出題ミスと原級留置」を担当した。学校でトラブルが生じたときの学校の対処法などを法令、判例に触れながら解説した。</p>
26. はじめて学ぶ教職の基礎	共	2006年11月	協同出版	<p>共著者：星野豊、坂田仰、井上健一、岩下雅充、大津尚志、河内祥子、菊澤道生、黒川雅子、小島優生、櫻田直弘、島尻直幸、新保史生、田中洋、畑中綾子、松澤幸太郎、山口瞳、山本順一</p> <p>「宗教教育」「教員免許取得にむけて」の部分を担当した。「宗教教育」は、日本の宗教教育に関する法令などの解説とヨーロッパの公立学校と宗教教育のかかりについて、イギリス、フランス、ドイツを取り上げて紹介した。</p>
27. 新2版 現代の教育を考える	共	2006年04月	北樹出版	<p>「教員免許取得にむけて」は、教員免許取得にむけての学習に必要な事項について、教育職員免許法施行規則の解説を行い、またイギリスの教員養成課程で使用されるテキストの内容の紹介も行った。</p> <p>共著者：坂田仰、河内祥子、森口愛子、平田裕美子、大矢剛寛、大江葉子、永松知雄、嚮田徳子、中園孝信、関口照夫、佐伯知美、宮盛邦友、田中洋、藤原文雄、黒川雅子、小島優生、成松美枝、柴田彩千子、大津尚志、ほか</p>
28. 教育基本法のフロンティア	共	2006年04月	晃洋書房	<p>共著者：中谷彪、浪本勝年、中田康彦、伊藤良高、小林靖子、原清治、山口拓史、藤本典祐、相原総一郎、中谷愛、富田福代、野口祐子、松田育巳、肥後規子、深見匡、柿内真紀、鈴木昌代、矢野博之、大津尚志、和田茂、富江英俊、塩野谷斉</p> <p>「義務教育と教育基本法」「男女共学と教育基本法」の部分を担当した。</p>

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				教育基本法に関して、現在はその「改正」が中央教育審議会などで議論されている。第4条「義務教育」及び「第5条「男女共学」にかかわる規定について論じた。近年の「不登校」問題や「家庭教育の自由」や外国の義務教育法制について、また男女共学に関するドイツ・フランスの議論などにも言及した。 共著者：中谷彪、塩野谷斉、伊藤良高、西本望、中谷愛、大津尚志、小林靖子、本玉元、矢野博之、富江英俊
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 女子大学の教職課程における『日本国憲法』と性的少数者の授業	単	2018年03月	『教育学研究論集』第13号、pp. 41-46.	文部科学省は性的少数者（LGBT）に関する通知を既にだしている。日本国憲法の学習の一環として性的少数者に関する差別問題を「『心は女性』の入学希望者がいる場合、女子大学は入学を認めるべきか」という問いをはじめとして、共学大学での調査結果との比較も深めて討論学習をおこなった結果をまとめた。
2. フランスにおけるフェリー退陣以降の道徳・市民教育（1885-1912）	単	2018年03月	『教育学研究論集』第13号、pp. 1-8.	フランスでは1882年法がフェリーの影響下で成立したと、「宗教なき道徳教育」への道が模索される。フェリー退陣以降に中心的な役割を果たしたビュイッソンをはじめとして、さらに1900年ごろからの道徳手引書の変容をも論じた。ビュイッソンは「限定的・消極的な道徳教育」を主張した。第一次資料をもとに当時の道徳教育の方法についても言及した。
3. ヴィシー政権下の『道徳・市民・愛国教育』	単	2017年03月	『武庫川女子大学紀要 人文・社会科学編』第64巻、pp. 11-19.	それまでおこなわれた「道徳・市民教育」はヴィシー政権期には大きく変えられることとなる。ペタンへの個人崇拜、「労働、家族、祖国」というスローガンの採用など。当時の「道徳・市民・愛国教育」のカリキュラムが制定され、教科書に反映されていく過程を一次資料をもとに論じた。
4. ファルレー法期フランスにおける初等学校と宗教教育	単	2017年03月	『学校教育センター年報』（武庫川女子大学）、第2号、pp. 21-31.	フランスでは1848年の二月革命のあと、第二共和政期にルイ・ナポレオン、のちの第二帝政期にはナポレオン3世が実権をにぎる。そのもとで、教会勢力に特権をあたえるファルレー法が1850年に成立する。その後の動向を一次資料をもとに、従来と異なる見解を示すとともに考察した。
5. 19世紀前半フランス初等学校における道徳・宗教教育	単	2017年03月	『教育学研究論集』第12号、pp. 19-29.	ナポレオン時代から1948年の二月革命前にいたるまでの、フランスの小学校における道徳・宗教教育のカリキュラムについて論じた。ナポレオン時代に皇帝崇拜とキリスト教がむすびつけられていたこと、7月王政期にはいってギゾー法の制定によって、国の教育関与が高まるとともにカトリックに基づく教育がおこなわれていったことなどを論じた。
6. フランスにおける哲学教育	単	2016年12月	『人間と教育』第92号、pp. 106-113.	フランスにおいて、小学校で任意に行われている哲学教育（アメリカの影響も受けている）について、高校で理系もふくめた必修教科として行われている哲学教育について、その内容を観察と文献から実態を把握しようと試み、考察をおこなった。
7. ペイヨン法以降の道徳・市民教育に関する動向	単	2016年09月	『人間と教育』第91号、pp. 102-109.	ペイヨン法には「道徳・市民教育」に関する条文が存在する。新たに導入された「道徳・市民教育」科についてカリキュラム内容について、特に脱宗教的な道徳教育という観点から論じた。
8. 小中連携	共	2016年09月	『フランス教育学会紀要』第28号、pp. 187-188	フランス、日本の両国ともに「小中連携」への動きが存在する。フランスの小中評議会、日本の義務教育学校制度の導入など、日仏比較をしながら論じた。
9. 社会党政権下のカリキュラム政策	単	2016年06月	『人間と教育』第90号、pp. 114-121.	フランスにおいては2012年から社会党政権となった。2013年にはペイヨン法が制定された。そのもとでの新たな学習指導要領が制定されるに至って民主的なプロセスが保障されていることなどを論じた。
10. フランスの高校と18歳選挙権	単	2016年04月	『民主教育21』第10号、pp. 99-105.	18歳選挙権を日本よりはるか前（1970年代）から導入しているフランスにおいて、主権者教育がどのように考えられているのか。学校内における政治・宗教活動をする自由はないが、学校内の授業中論争となる問題を忌避することにはないこと、学校外では活動は完全に自由であること、などを指摘した。
11. フランスにおける学校参加制度	単	2016年03月	『人間と教育』第89号、pp. 104-111	フランスにおいては、中等学校において参加制度が存在する。学級ごとに学級代表をえらび、代表者会議、学校管理評議会などさまざまな評議会がつくられている。市民性教育とも関連させて、また実際に学校に見学をしたことの結果も含めて、参加制度について論じた。1990年代までは消極的な評価が多かった参加制度であるが、子どもの権利条約の批准以降、積極的に評価できる面が多いのではないかと、ということを指摘した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
12. ヨーロッパにおける高校生団体と 主権者教育	単	2016年03月	高校生活指導、pp. 61-64.	ヨーロッパ（EU諸国、あるいはそれ以外も含めて）にはさまざまな高校生団体が存在する。高校生団体がさらにヨーロッパ生徒会連合をつくっている。ブリュッセルに連合体の本部がある。ブリュッセルでの実地調査によって得た情報をふくめて、その連合体の活動動向などについてを論じた。
13. 教科書 ～作成・採択・費用負担 について～	単	2015年09月	フランス教育学会紀要 第27号、pp. 131-132.	教科書について、その作成過程（フランスには検定が存在しない、自由発行）や採択過程（フランスは学校単位あるいは学級単位で採択されるのが基本）、また費用負担（フランスは無償が基本であるが貸与制になることが多い）など、日仏比較の文脈で論じた。
14. フランスの新教育基本法と道徳・ 市民教育	単	2015年03月	日本教育法学会年報第4 号、pp. 156-157	フランスの新教育基本法（ペイヨン法）について、とくにその第4部、市民教育に関する部分についてを論じた。
15. フランスの初等学校における市民 ・道徳教育	単	2015年03月	日仏教育学会年報第21 号、pp. 65-68.	フランスの市民・道徳教育について、教育困難をかかえている初等学校（幼稚園、小学校）の実地調査をふくめてそのとりくみについてを論じた。
16. フランスの道徳・市民教育カリキ ュラムと進路指導における男女平 等	単	2014年9月	フランス教育学会紀要 第26号、pp. 29-38.	フランスの市民教育において教えられる価値の一つとして「平等」がある。フランスの市民教育は「男女平等」をどのように教えてきたのかを歴史軸をふくめて検討した。また進路指導（理系を選択するのは男子生徒が多い傾向にある）についても言及した。
17. ペイヨン法の制定過程と条文内容 の特徴	共	2014年9月	フランス教育学会紀要 、第26号、2014年8月、 pp. 95-102、	フランスの新しい教育基本法である、ペイヨン法についてその制定にいたるまでの過程（法案提出前、提出後の双方をふくめて）をめぐる動きとその条文内容の特徴を論じた。 共著者名：降旗直子、橋本一雄、大津尚志
18. フランスにおける教員養成と採用 の接続	単	2014年3月	『教員養成と採用の接 続に関する国際比較研 究プロジェクト報告書 』東京学芸大学教員養 成カリキュラムセンタ ー、pp. 31-42	フランスにおける教員養成と接続の関係について、初等教員を中心にとりあげた。大学附設教師教育部パリ校のカリキュラムおよび採用試験の問題の分析をおこなった。養成課程と採用試験が密接にむすびつのがむしろ当然と考えられていること、口述試験のウェイトが高いこと、国家公務員としての倫理的行動についての出題がなされること、などの指摘をおこなった。
19. 生徒の懲戒・体罰に関する日本、 フランス、アメリカの法制上の比 較考察	単	2014年3月	『教育学研究論集』第9 号、pp. 9-15.	日本、フランス、アメリカの三国をとりあげ、各国が生徒の懲戒・体罰に対していかなる法的対応をとっているかを制定法および判例法を素材として、歴史軸もふくめて比較考察した。
20. フランスの歴史・地理科教員の「 修士号要求」以降における養成・ 採用	単	2013年3月	『社会科教育研究』	2010年以降、フランスで教員資格をえるためには、「修士号」を取得することが必須となった。その後の教員養成課程および採用試験について、中等教員（中学・高校）の歴史・地理科をとりあげて、その動向を考察した。
21. 懲戒と体罰	単	2013年09月	『フランス教育学会紀 要』第25号、pp. 107-10 8	児童・生徒の懲戒と体罰について歴史的視点を含めて日仏比較をおこなった。フランスにおいて長く法令により体罰が禁止されているが、実際に体罰は存在したこと、現行は生徒参加も含めた学校管理委員会を通して懲戒処分がだされていること、義務教育にも退学や停学処分でのぞんでいることなど日仏の差異を指摘した。
22. フランスにおける憲法教育と生徒 参加	単	2013年04月	『民主教育21』第7号、 pp. 67-78	フランスの中等教育において行われる憲法教育について、市民性教育や学校内外における生徒参加生徒と結びつけたうえで、最近の動向をとりあげ考察をおこなった。生徒代表制度がうまく機能するための前提についてとりあげた。
23. フランスにおける憲法教育と生徒 参加	単	2013年04月	『民主教育21』第7号、 pp. 67-78	フランスの中等教育において行われる憲法教育について、市民性教育や学校内外における生徒参加生徒と結びつけたうえで、最近の動向をとりあげ考察をおこなった。生徒代表制度がうまく機能するための前提についてとりあげた。
24. 第二次大戦後フランスの小学校道 徳教育	単	2013年03月	『教育学研究論集』第8 号、pp. 17-22	第二次大戦直後に広く使用された小学校道徳教科書を主たる分析対象とし、その内容の特質やその前後との道徳教育とむすびつけた歴史的位置づけの考察をおこなった。
25. 「模擬投票」をといれた教職課程 における日本国憲法授業の試み	単	2013年03月	『教育学研究論集』第8 号、pp. 55-59.	教員免許取得において必修となっている「日本国憲法」授業において、選挙制度の学習の一環として「模擬投票」をおこなった。その際の実践記録とともに、若干の問題点を指摘した。
26. 「フランス第二共和政期における 市民教育構想」	単	2013年	『武庫川女子大学紀要 （人文・社会科学）』 第61号、pp. 31-41.	復古王政・七月王政期はカトリックにもとづく宗教教育が中心に教育がおこなわれていた。1848年に突如としておこった「二月革命」の後、第二共和政となり、カルノー法案が作成され、ルノーヴィエに手引書の作成が命じられた。それらの内容の分析を主

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
27. フランスにおけるジェンダー平等教育のとりくみ	単	2012年09月	日本教師教育学会第6期・第7期課題研究「教師教育におけるジェンダー視点の必要性」報告書（代表 鶴田敦子）p p155-172.	としておこなった。 フランスにおける男女別学の時代から共学が完成するまでの歴史的経緯、男女共学が基本となり「機会の均等」が完成したものの、進路指導が依然としてジェンダーバイアスに基づいて行われていること、学科や学部によって男女比のかたよりが存在することに対して、進路指導心理相談員の養成課程や学校教育を通しての取りくみを中心にあつかい、フランスの動向を論じた。
28. コレージュの社会科系教科書	単	2012年09月	『フランス教育学会紀要』第24号、pp. 165-168.	フランスのコレージュの現行教科書について、制度的分析に加えて、中学の社会科系教科書の分析をおこなった。日本の教科書との相違点、習得すべき学力像の違いなどを指摘した。
29. フレネ教育実験コレージュ・リセにおけるカリキュラム開発の独自性	共	2012年09月	『フランス教育学会紀要』第24号、pp. 79-92.	フレネ学校の実験教育コレージュ・リセ（CLEF）の中等教育カリキュラムについて、実地調査にもとづき分析をおこなった。「表現」、「協同」、「実験的試行錯誤」を原則としておくカリキュラムであり、大津は主として「学校生活において話し合う機会」の箇所を担当した。 （細尾萌子、大津尚志、宮橋小百合、堀内達夫による共著）
30. フランスにおける生徒・父母参加の制度と実態	単	2012年03月	教育学研究論集	フランスの生徒・父母参加制度について、実地調査の成果もふまえながら、また中等学校における市民性教育との関連にも触れながら、その実態について述べ、教師の専門性との両立や、参加主体の育成や父母団体の存在などについての問題を指摘した。
31. フランスの教育制度と教育費	単	2012年01月	学校運営	フランスの教育制度について、特に従来あまり論じられることのなかった教育費についてを中心に言及した。フランスの奨学金制度などの実態について触れ、低所得の家族に手厚い支援が行われていることなどを指摘した。
32. フランスの保育課程改革と保育の質の向上の追及	単	2011年08月	保育の友	フランスの近年の保育課程改革（2008年より保育学校の教育要領が改訂された）ことについて、フィヨン法との関係や6つの領域、またフランスの保育観とも関係させたうえで論じた。
33. フランスの中等教育・職業教育のカリキュラム開発	共	2011年03月	『中等教育・職業教育における新カリキュラム開発の動向に関する国際比較研究』科研費報告書（研究代表者堀内達夫）	堀内達夫、大津尚志 「フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向」（前掲）を改稿し、さらなる調査結果（2010年9月におこなった）を踏まえて、フランスの高校カリキュラムをめぐる新しい動向についてを扱った。市民教育の部門を主として担当した。
34. フランスにおける職業リセ及びリセにおける教育課程の動向	共	2011年03月	人文研究	堀内達夫、大津尚志 フランスの近年の職業リセ、リセのカリキュラム改革に関して、実際にパリおよびその近郊の調査を行った結果を踏まえて論述した。高校全体のカリキュラムや総合的な学習、市民教育をめぐる各学校の動向にとくに注目した。
35. Moral and Global Citizenship Education in Japan, England, and France,	単	2010年3月	教育学研究論集	日本、イギリス、フランスにおける道徳教育（個人に求められる道徳）と、地球市民教育の対比について）扱った。各国で強調点（日本：思いやり、イギリス：自尊感情、フランス：共和国の価値、など）の違いや、教科書を分析する限りにおいてみられる教育方法の相違点が存在することなどを指摘した。
36. 学習指導要領と性教育	単	2010年08月	『学校事務』	養護学校で行われた性教育の内容について、年間指導計画の変更を余儀なくされたこと、嚴重注意という不利益取扱いをうけたことなどを理由が、教育基本法に規定する「不当な支配」にあたるとして出訴されたケースの判例を評釈した。「教育の自由」が認められる範囲や、「不当な支配」にあたる範囲はどこまでかといった問題点を論じた。
37. フランス革命期の市民教育	単	2010年03月	『公民教育研究』第17号	「人及び市民の権利宣言」がだされた直後のフランス革命期の市民教育について、タレイラン、コンドルセ、ルペルティエの思想や当時使用されていた教科書を分析した。3者の市民教育構想の異同や当時使用された教科書の特質、変遷の過程を明らかにし、市民教育の萌芽期における特徴を指摘した。
38. 「すべての生徒の成功」をめざすフランスの高校教育制度改革	単	2009年12月	高校生活指導	近年のフランスの高校教育制度改革の動向を論じた。テロー委員会で「すべての生徒のために」と題される報告書をはじめとする、制度改革の動向やフランスの高校の学区や選択をめぐる状況についてを論じた。日本が「どこの学校に入るか」という学力の相対的優位をめぐる競争があるのに対して、フランスは「知識・技能を身につけているかどうか」という絶対的評価による競争が行われている傾向にあることを指摘した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
39. 英仏独日の教育課程基準と教科書に関する研究	単	2009年03月	教育学研究論集	英仏独日において、教育課程基準がつけられる。教科書は民間出版社によって自由発行できるのが英仏、教科書検定が行われるのは独日である。各国における教育課程基準の教科書に対する影響力を比較した。ドイツは検定があるにもかかわらず教科書の多様性が存在すること、各国の試験制度が教科書に影響を与えること、日本の教科書検定制度にはその運用の仕方に問題があると考えられること、などを指摘した。
40. 中野区非常勤保育士事件	単	2008年11月	学校事務	地方自治体が保育所を民営化するにあたって、長く勤務してきた保育士を突如契約を打ち切ったという事件である。判決は非常勤保育士の請求のうち、保育士としての地位確認はしりぞけたが、雇用継続の期待権の侵害や慰謝料の請求は認めた。本高裁判決では慰謝料の増額が認められたことなど、判旨の妥当性を論じた。
41. フランスの政策文書における市民性教育	単	2008年06月	高校生活指導	フランスにおいて1990年代以降「市民性にむけての教育」の文言が含まれる政策文書が政策文書（国民教育省令、通達など）が出されるようになった。その内容について分析をおこなった。
42. 高校教育と原級留置処分	単	2008年04月	学校事務	欠課時数の多さゆえに原級留置決定をうけた生徒が、進級を求めて争ったケースの判例評釈をおこなった。原級留置の決定を行う場合の評価基準をどの程度まで事前に公開することが学校に義務としてあるかなどを問題とした。
43. フランスにおける男女平等と進路指導	単	2008年03月	日仏教育学会年報	フランスにおける2005年新教育基本法（フィヨン法）は、「幼稚園、小学校、コレージュ、リセ及び高等教育機関は…男女の混成、及び平等の促進に主として進路指導において貢献する」と定めた。依然として存在する男女による成績差や進路動向の違い（女子生徒は理系を選ばない、など）の実態と政策動向についてを論じた。
44. フランスにおける高校『総合学習』の实地調査報告		2008年03月	中央学院大学社会システム研究所紀要	2007年3月にフランスの3つの高校を訪問した。その際に、総合学習の時間を見学したことを元に、調査報告を作成した。
45. 校則、制服と生徒指導	単	2008年02月	月刊高校教育	校則において制服の規定がおかれている公立中学校において、違反が生徒指導の対象となることが問題となったケースについて、判例の評釈を行った。保護者の制服購入義務についてなどを問題にした。
46. フランスの中学（コレージュ）における憲法教育	単	2008年01月	中央学院大学人間・自然論叢	フランスの中学における憲法教育について、教科書及び前期中等終了試験の問題を素材として分析し、憲法教育が条文中心に行われていないことなど、特徴を指摘した。
47. フランスにおける中等社会科系教科の教員養成	単	2007年12月	社会科教育研究	フランスの中等教員養成について、社会科系教科（「歴史・地理」「経済・社会科学」「哲学」）に注目して、入試方法、養成課程、採用試験などについて分析し、教科に関する学習が重要視されていることなどを指摘した。
48. フランスにおける『共和国の価値・象徴』に関する教育	単	2007年11月	教育制度学研究	フランスの教育における「愛国心」と「共和国の価値・象徴」について言及した。フランスの教育カリキュラムにおいて、共和国の象徴（三色旗、国歌ラ・マルセイユーズ、マリアヌス）について教えられていること、ただし共和国の象徴を無条件で賛美することを強要するものではないこと、などを指摘した。
49. 社会科における学習指導要領と教科書の関係	単	2007年11月	教員養成セミナー	学習指導要領と教科書の関係について、その歴史的変遷、教科書の画一性と教科書検定の問題、最近の沖繩戦をめぐる検定の動向の3点について記述した。
50. 教育課程の一部変更と損害賠償請求	単	2007年09月	月刊高校教育	いわゆる中・高一貫校において、生徒の入学後に校長の交代に伴って教育課程の一部変更が行われ、生徒の親が損害賠償を求めたケースについて判例の評釈を行った。
51. イギリスの公民科教員養成カリキュラム	単	2007年08月	中央学院大学人間・自然論叢	イギリス（England）における中等教育の公民科教員養成に関して、教員養成研修局、ロンドン大学教育研究所の資料紹介を中心に扱い、その特色などの考察を行った。
52. フランスにおける高校総合学習	単	2007年08月	高生研第45回全国大会熊本大会紀要	フランスにおける高校総合学習（「公民・法律・社会」「個別重点学習」「職業的学際プロジェクト」）に関して、それぞれの具体的内容などを扱った。
53. 学力テストと情報公開	単	2007年03月	月刊高校教育	地方自治体でおこなった学力テストについて、住民が条例に基づいて情報公開請求をしたケースについて判例の評釈を行った。
54. イギリス・フランス・ドイツの教育課程基準法制と教科書	単	2007年03月	日本教育法学会年報	イギリス（England）、フランス、ドイツにおける教育課程基準とその教科書に与えている影響の度合いなどについて比較考察を行った。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
55. フランス高校教育段階における『公民・法律・社会』科の理論と方法	単	2006年12月	社会科教育研究	フランスの高校教育段階において1999年から導入された「公民・法律・社会」科について、その導入の背景、カリキュラムの構造の理論化、その特色の指摘などを行った。
56. 高校教育と生活保護	単	2006年09月	月刊高校教育	生活保護を受けていた家庭が節約により学資保険に加入し、子どもの高校進学に備えていた場合に、福祉事務所長によって保険金を収入として認定したことの是非が問題となったケースについて最高裁判例の評釈を行った。
57. イギリスのPSHE（人格・社会性・健康教育）とcitizenship教育課程の動向	単	2006年03月	科研費報告書、研究代表者佐々木毅『イギリスの中等教育改革に関する調査研究－総合制学校と多様化政策－研究成果報告書』	イギリスではPSHE（人格・社会性・健康教育）とcitizenship教育は一まとめにして教えられていることが多い。教材およびイギリス現地で行ったインタビュー調査などを踏まえながら、その教育課程の動向の紹介を行った。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 懲戒・体罰の比較法制論	単	2013年06月29日	日本子ども社会学会第20回大会	シンポジウム「『教育現場における体罰』のとりえ方」において、懲戒・体罰に関して各国の法制度がどのようになっているかを、日本、フランス、アメリカを素材として比較制度論として発表をおこなった。
2. フランスにおける教育とジェンダー	単	2010年09月	日本教師教育学会第20回研究大会	フランスにおける教育とジェンダーの問題について、フィヨン法で学校が進路指導を通して男女の混成に貢献することを規定したこと、フランスで実際にとられている施策、進路の男女差の実態、進路指導心理相談員の養成、などの問題について触れ、考察した。
3. イギリス・フランスの教員養成とジェンダー	単	2008年09月	日本教師教育学会第18回研究大会	教師教育におけるジェンダー視点の必要性「教師教育におけるジェンダー視点の必要性」に関して、共同研究グループで学会の課題研究発表を行った。学校教育におけるジェンダーの再生産の問題や教員養成におけるジェンダー問題、教員養成におけるジェンダー関連科目などについてを扱った。大津としては、イギリス・フランスの教員養成とジェンダーについて両国の比較などを発表した。
2. 学会発表				
1. ヴィシー政権下の『道徳・市民・愛国教育』	単	2016年09月	フランス教育学会第34回大会	フランスの道徳・市民教育はヴィシー政権下には「道徳・市民・愛国教育」となる。ヴィシー政権下は短期間であったが、そのときのめまぐるしい変遷状況について考察した。
2. フランスにおけるペイヨン法と道徳・市民教育カリキュラム	単	2016年06月19日	日本公民教育学会	ペイヨン法以降のフランスの道徳・市民教育について、ペイヨン法制定以降の動向をさまざまな政策文書の分析および教科書の分析をとおして論じた。
3. フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2014年5月24日	日本教育法学会第44回定期総会、於北海道大学	フランスの新しい教育基本法であるペイヨン法について、特に新たにかわろうとしつつある「道徳・市民教育」について着目して発表をおこなった。
4. フランスの新教育基本法と道徳・市民教育	単	2014年5月24日	日本教育法学会第44回定期総会	フランスで2013年に新たに制定されたばかりの新教育基本法（ペイヨン法）について、その概要および、「初等教育優先の原則」「共和国の道徳・市民教育」について重点をおいてその内容を分析して発表をおこなった。
5. フランス第二共和政期における市民教育構想	単	2012年06月	日本公民教育学会第23回日本公民教育学会全国研究大会、於東北大学	1848年に突如として勃発した「二月革命」により、第二共和政はスタートする。臨時政府は「友愛」の概念を前面に出すことに関しては、意見の一致をみる。これまでのギゾー法にかわるものとして、カルノー法案がだされ、共和国の価値が宗教と同時並行して教えられることとなる。カルノーは哲学者ルソー・ヴィエに手引書の執筆を命じた。その新たな手引書の分析を主としておこなった。
6. 学校基本計画法以降における中等教育・職業教育カリキュラム開発の動向	共	2011年09月	フランス教育学会第29回大会、於武庫川女子大学	2005年フィヨン法以降の中等教育カリキュラムについて、2011年3月に共同でおこなった実態調査の結果も踏まえて、報告した。主として市民教育に関する分野を担当した。 共同発表者：堀内達夫、細尾萌子、降旗直子
7. ギゾー法下の「道徳・宗教」教育に関する一考察	単	2011年09月	フランス教育学会第29回大会、於武庫川女子大学	1833年ギゾー法により、「道徳・宗教」教育が初等教育に含まれることが法制化された。その当時もっともよく使われたと考えられる手引き書を中心に分析をおこなった。「七つの大罪」について中心に触れられていることなどを指摘した。
8. 19世紀フランスの「国民教育」に関する一考察 1802-1830	単	2010年10月	日仏教育学会2010年度研究大会、於十文字学園女子大学	ナポレオンが統治者であった時代、及び復古王政期のフランスの初等教育において、いかなる国民が育成されようとしていたかを論じた。通常いわれるように、ナポレオンは初等教育に無関心とはかぎらなかったこと、復古王政には相互教授が支配的では

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
9. フィヨン法以降の職業リセ及びリセにおける教育課程の動向	共	2009年10月	フランス教育学会第27回大会、於大阪大学	なかったことなどを指摘した。 フランスの職業リセ、リセの教育課程改革について、最近の政策文書動向および、2008年に実地調査（フランスのパリおよびパリ近郊の計3校の職業リセ、リセを訪問した）ときのデータをもとに、各種学校のカリキュラムの具体的動向や市民教育の動向について発表した。 共同発表者：堀内達夫、大津尚志
10. フランス革命期の市民教育に関する一考察	単	2009年06月	第20回日本公民教育学会全国研究大会、於茨城大学	1789年の「人及び市民の権利宣言」以降、旧来の教会によるカテキスムにかかわって導入された市民教育について、当時の公教育案や教科書を資料として当時の動向を分析しこの市民教育の意義と限界について論じた。主としてタレイラン、コンドルセ、ルペルチエ、ブキエなどをとりあげ、1793年頃に作成された教科書や1794年の教科書コンクールに入賞した作品を分析した。
11. フランスにおける小学校公民・道徳カリキュラムに関する一考察	単	2008年10月	日仏教育学会2008年度研究大会、於志学館大学	フランスの小学校における公民・道徳教育カリキュラムに関して、1985年、1995年、2002年、2008年と学習指導要領の変遷について扱った。さらに、2008年に発表・導入されたばかりの「公民・道徳」については詳しく扱い、2008年9月にパリのボードリクール小学校で行った実地調査の結果も含めて、公民・道徳教育の実態について報告した。「礼儀」の重要性や「共和国の価値、象徴」についての教育を扱った。
12. フランスにおける中等教員養成に関する一考察	単	2007年09月	フランス教育学会第25回大会 於宇都宮大学	フランスの中等教員養成の課程及び教員採用試験についての分析を「歴史・地理」科と「生徒指導専門員」に着目して行った。教科に関する学習に重点がおかれていること、採用試験では長時間の論述試験が課せられることなどを指摘した。
13. フランスのコレージュ公民教育課程 -1985年版と95年版の比較を中心に	単	2006年10月	日本社会科教育学会 於秋田大学	フランスのコレージュ公民教育課程について、1985年版学習指導要領と1995年版学習指導要領についての内容を分析し、それを比較検討することを中心に検討した。政治制度に関する内容から市民道徳に関する内容へ、重点が移動していることなどを指摘した。
14. イギリス・フランス・ドイツの教育課程基準法制と教科書	単	2006年05月	日本教育法学会 於名古屋大学	イギリス、フランス、ドイツおよび日本の教育課程基準とその教科書への影響の度合いについてを中心に考察した。検定制をとることが、教科書の画一化をもたらすとは限らないことなどを指摘した。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 木村泰子氏『みんながつくる みんなの学校』	単	2018年3月	教育学研究論集	元大空小学校校長である、木村泰子氏が実践された「みんなの学校」に関するセミナーの記録を、勤務先のいち教員として参加した者としてまとめた。
2. イギリスにおける政策の導入と変遷	共	2014年3月	『教育学研究論集』第9号、pp.61-66,	Peter Cunningham, Policy innovation and change in Britain: Implications for teachers over 25 years 1988-2013 を監訳者として翻訳した。共訳者：有本捺希・井上裕里子・荻田夏稀・坂本玲未奈・清水優希歩・高橋那津美・松下千里・中河のどか
3. 「フランスの高校『公民・法律・社会』学習指導要領（2010-2012年版）」	共	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp.123-129.	フランスでは2010年から高校改革が行われているが、それに伴って改訂された「公民・法律・社会」学習指導要領に関して、抄訳を行い解題を付した。 共著者 大津尚志、橋本一雄、降旗直子
4. 翻訳 イングランドにおけるPSHEを通じた授業のすすめ方	共	2013年03月	『教育学研究論集』第8号、pp.55-59.	Clare Smith著“A Journey through PSHE in England”を監訳者として翻訳にたざさわった。 クレア・スミス著、共同翻訳者、池尻沙穂、河口加奈、小林礼奈、白石裕子、戸田もも、深谷友里香、牧村英莉、松葉恵、米澤美奈子
5. 資料解題「フランスの高校教育『公民・法律・社会』における家族に関する教材」	単	2011年3月	『教育学研究論集』第7号、pp.145-15	フランスの高校の教科書「公民・法律・社会」の一部を資料紹介した。
6. 資料解題「フランスの余暇センターにおける市民性教育」	共	2011年3月	『教育学研究論集』第7号、pp.139-143	フランスの「余暇センター」（日本の学童保育に近い）関係の資料を翻訳し、解題を執筆した。 大津尚志、橋本一雄、降旗直子による共著
7. 書評：嶺井 正也、中村 文夫編著『公教育改革への提言』	単	2011年	『学校事務』第63巻第3号、p.112	当該図書の書評を行った。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
8. 「フランスにおける市民性教育関連の2008年版学習指導要領」	共	2010年3月	『教育学研究論集』第6号、pp. 113-122、	フランスの市民性教育関連の保育学校、小学校、コレージュの学習指導要領を翻訳した。 大津尚志、橋本一雄、降旗直子による共著
9. 「教育における理論と実践」	単	2010年3月	『教育学研究論集』第6号、pp. 99-103.	David A. Turner, "Theory and Practice in Education" を翻訳した。
10. 「ゲストスピーカーを用いた栄養教諭養成課程授業の試み」	共	2010年3月	『教育学研究論集』第6号、pp. 53-56.	ゲストスピーカーとして本学で授業を行ってくださった森本哲也氏とともに、授業実践記録として執筆した。
11. 「教員、司書、生徒指導専門員の職務遂行にあたっての能力の定義」	単	2010年	文部科学省委託事業「教員の資質能力の向上に係る基礎的調査」『非教員養成系大学教職課程における「学びの実効性」と教員の「資質能力の向上」に関する研究』pp. 183-192	フランスの教員、司書、生徒指導専門員に関する職務能力を定める新しいスタンダードについて翻訳を行った。
12. 「フランスの初等教員養成に関する最新の動向」		2010年	文部科学省委託事業「教員の資質能力の向上に係る基礎的調査」『非教員養成系大学教職課程における「学びの実効性」と教員の「資質能力の向上」に関する研究』pp. 175-182.	フランスの初等教員養成に関して、近年導入された修士号要求後の制度について大学附設教師教育部 (IFUM) パリ校のカリキュラムを中心に検討をおこなった。
13. 資料解題「イギリス初等シティズンシップ教育に関する資料」	共	2009年3月	『教育学研究論集』第5号、2010年3月、pp. 95-99	イギリスの小学校シティズンシップ教育に関する資料の翻訳および解題を執筆した。 大津尚志・秋宗佑紀、原田朋香、須佐佳代による共著
		2007年	韓国学術情報	共著である『世界の法教育』が韓国語訳され、大津執筆部分も韓国語訳されて出版された。
15. 「フランスの教師に求められる職務能力」	単	2007年	『日仏教育学会年報』第14号、pp. 147-154.	フランス教員養成に関する資料を翻訳した。
16. フランスのシティズンシップ教育	共	2007年	『アメリカおよび日本におけるシティズンシップ教育の思想的文脈とその変容』(科研費報告書、pp. 43-56)	2007年10月13日に開催された、お茶の水女子大学大学院教育イニシアティブ「ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成」、子ども発達教育研究センター「シティズンシップ教育の開発研究」共催セミナーの記録である。 フランスのシティズンシップ教育について、「授業における市民性育成」「授業外における市民性育成」「学校外における市民性育成」の3つの観点から報告し、質疑応答などを記録した。 共同執筆者：望月一枝、浅川陽子、小玉重夫
17. 書評：志水宏吉著『学力を育てる』	単	2006年	『学校事務』第57巻第6号、p. 122	同書の書評を執筆した。
6. 研究費の取得状況				
1. 基盤研究 (C)	共	2018年4月		生徒参加による主権者教育に関する日米仏独の比較研究 研究分担者
2. 基盤研究 (C)	共	2017年04月		フランスにおける市民・道徳教育と共和国の価値に関する学際的研究 (研究代表者)
3. 基盤研究 (B)	共	2014年4月1日		「体罰の比較文化史研究—暴力なきスポーツ界の思想的基盤構築に向けて」(研究分担者)
4. 基盤研究 (C)	共	2013年4月		医療系大学における教員養成の意義と課題についての総合的研究 (研究分担者)
5. 基盤研究 (B)	共	2013年4月		フランス保守政権下の教育改革に関する総合的研究 (研究分担者)
6. 基盤研究 (C)	共	2012年04月		労働と家族の問題をリンクさせたアクティブ・ラーニングの授業実践構想と教育方法 (研究分担者)
7. 基盤研究 (C)	単	2011年		戦後フランスにおける市民的価値教育に関する歴史的、学際的研究 (研究代表者)
8. 科学研究費補助金学内奨励金 新規	単	2009年		革命期フランスのシティズンシップ教育
9. 中央学院大学社会システム研究所共同研究プロジェクト研究助成 新規	共	2005年		高校総合学習の仏日比較
学会及び社会における活動等				
年月日	事項			
	日本教育法学会			

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	日仏教育学会 日本教育制度学会 日本公民教育学会 日本社会科教育学会 フランス教育学会（2016年以降、理事、紀要編集委員長）